

国民健康保険特別会計

歳入予算の概要

【国民健康保険特別会計】

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 国民健康保険税 節1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

令和8年度当初予算額	2,167,973千円	令和7年度当初予算額	1,840,078千円	令和6年度決算額	1,867,389千円	
概要	被保険者 26,088人 世帯数 18,596世帯 調定見込額 2,263,462千円×収納見込率94.50%=2,138,971千円（現年課税分） 30,690千円×収納見込率94.50%= 29,002千円（過年度随時課税分） ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、均等割、が課税されます。				担当課	国保医療課
		所得割	均等割	限度額		
	医療給付費分	7.97%	48,420円	66万円		
	後期高齢者支援金分	2.85%	17,202円	26万円		
	介護納付金分	2.47%	17,520円	17万円		
	子ども・子育て支援金分	0.26%	1,592円	法定限度額		

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 国民健康保険税 節2 後期高齢者支援金分 細節 後期高齢者支援金分
現年課税分 現年課税分

令和8年度当初予算額	783,179千円	令和7年度当初予算額	740,051千円	令和6年度決算額	787,856千円	
概要	被保険者数 26,088人 調定見込額 819,270千円×収納見込率94.50%=774,210千円（現年課税分） 9,491千円×収納見込率94.50%= 8,968千円（過年度随時課税分）				担当課	国保医療課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 国民健康保険税 節3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

令和8年度当初予算額	266,539千円	令和7年度当初予算額	239,578千円	令和6年度決算額	246,615千円
概要	被保険者数 8,542人 調定見込額 278,417千円×収納見込率94.50%=263,104千円(現年課税分) 3,635千円×収納見込率94.50%=3,435千円(過年度随時課税分) ※40歳以上64歳以下の被保険者が対象です。				担当課 国保医療課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 国民健康保険税 節4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

令和8年度当初予算額	78,725千円	令和7年度当初予算額	80,228千円	令和6年度決算額	78,780千円
概要	調定見込額 235,846千円×収納見込率33.38%=78,725千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 国民健康保険税 節5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

令和8年度当初予算額	24,672千円	令和7年度当初予算額	23,909千円	令和6年度決算額	26,170千円
概要	調定見込額 98,139千円×収納見込率25.14%=24,672千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 国民健康保険税 節6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

令和8年度当初予算額	11,323千円	令和7年度当初予算額	11,303千円	令和6年度決算額	12,219千円
概要	調定見込額 46,143千円×収納見込率24.54%=11,323千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 国民健康保険税 節7 子ども・子育て支援 金分現年課税分 細節 子ども・子育て支援金分現年課税分

令和8年度当初予算額	78,329千円	令和7年度当初予算額	0千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	被保険者数 26,088人 調定見込額 82,888千円×収納見込率 94.50%=78,329千円（現年課税分）				担当課	国保医療課

款4 県支出金 項1 県補助金 目1 保険給付費等交付金 節1 普通交付金 細節 普通交付金

令和8年度当初予算額	10,118,878千円	令和7年度当初予算額	9,798,562千円	令和6年度決算額	9,799,309千円	
概要	平成30年度からの国保広域化に伴い、保険給付の実施、その他国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施のため、保険給付費に要する費用の全額（出産・葬祭諸費等を除く）が県から交付されるものです。 交付額 10,118,878千円 ・療養給付費分 8,606,100千円 ・療養費分 91,140千円 ・高額療養費分 1,401,144千円 ・高額介護合算療養費分 2,250千円 ・移送費分 100千円 ・審査支払手数料分 18,144千円				担当課	国保医療課

款4	県支出金	項1	県補助金	目1	保険給付費等交付金	節2	特別交付金	細節	特別交付金		
令和8年度当初予算額		183,811千円		令和7年度当初予算額		321,090千円		令和6年度決算額		187,159千円	
概要	<p>平成30年度からの国保広域化に伴い、県内市町村の財政状況その他の事情に応じた財政調整のため、県から交付されるものです。</p> <p>交付額 183,811千円=①+②+③</p> <p>① 医療費適正化に係る市町村の努力に応じたインセンティブ等として、交付されるものです。</p> <p>交付額①=154,082千円</p> <p>② 特定健康診査の実施見込人数に応じた金額の2/3相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>5,004円×8,600人×2/3=28,689千円</p> <p>交付額②=28,689千円</p> <p>③ 特定保健指導の実施見込人数に応じた金額の2/3相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 動機付け支援 4,740円×175人×2/3〔初回面接のみ〕+1,170円×175人×2/3〔実績評価のみ〕=689,500円</p> <p>イ 積極的支援 7,020円×30人×2/3〔初回面接のみ〕+10,530円×30人×2/3〔実績評価のみ〕=351,000円</p> <p>交付額③(ア+イ)=1,040千円</p>							担当課	<p>① 国保医療課</p> <p>② 健康管理課</p> <p>③ 地域保健課</p>		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		
令和8年度当初予算額		469,581千円		令和7年度当初予算額		392,376千円		令和6年度決算額		690,071千円	
概要	市町村国保の被保険者の保険料の軽減相当額を市町村が一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れることで、国民健康保険被保険者の保険料負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図る制度軽減した額に対し交付される制度です。							担当課	国保医療課		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		
令和8年度当初予算額		222,703千円		令和7年度当初予算額		205,796千円		令和6年度決算額		0千円	
概要	市町村国保の保険料軽減の対象となった被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を市町村が一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れることで、主に中間所得層の保険料負担の軽減を図るとともに、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度です。							担当課	国保医療課		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節2	事務費繰入金	細節	事務費繰入金
令和8年度当初予算額		52,516千円	令和7年度当初予算額		63,847千円	令和6年度決算額		50,854千円	
概要	国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節3	出産育児一時金繰入金	細節	出産育児一時金繰入金
令和8年度当初予算額		27,333千円	令和7年度当初予算額		22,666千円	令和6年度決算額		25,494千円	
概要	出産育児一時金の2/3相当額を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節4	財政安定化支援事業繰入金	細節	財政安定化支援事業繰入金
令和8年度当初予算額		45,041千円	令和7年度当初予算額		40,644千円	令和6年度決算額		48,207千円	
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税）をされているもので、一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節5	未就学児均等割保険税繰入金	細節	未就学児均等割保険税繰入金
令和8年度当初予算額		9,858千円	令和7年度当初予算額		8,065千円	令和6年度決算額		0千円	
概要	子育て世代への経済的負担の軽減の観点から、多子世帯や低所得世帯による制限を掛けず、広く未就学児がいる世帯に対して、一律に未就学児の均等割額の2分の1の減額に対し、一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節6 産前産後保険税繰入金 細節 産前産後保険税繰入金

令和8年度当初予算額	2,377千円	令和7年度当初予算額	1,312千円	令和6年度決算額	0千円	
概要	世帯に出産する予定の被保険者又は出産した被保険者がある場合においては、当該世帯の世帯主に対して賦課する国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額の減額に対し、一般会計から繰入れるものです。				担当課	国保医療課

款6 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節7 その他一般会計繰入金 細節 その他一般会計繰入金

令和8年度当初予算額	0千円	令和7年度当初予算額	200,688千円	令和6年度決算額	246,904千円	
概要	国民健康保険特別会計の収支不足分を一般会計から補填するものです。				担当課	国保医療課

令和8年度 掲載事業一覧（国民健康保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	69,566 (101,181)	-31.2%				
2 保険給付費	10,173,177 (9,846,166)	3.3%	療養給付費保険者負担金	8,606,100	国保医療課	223
			療養費保険者負担金	91,140	国保医療課	224
			高額療養費負担金	1,401,144	国保医療課	225
			出産育児一時金	41,000	国保医療課	227
			葬祭費補助金	12,000	国保医療課	228
3 国民健康保険 事業費納付金	4,155,895 (3,890,441)	6.8%	医療給付費分	2,738,893	国保医療課	229
			後期高齢者支援金等分	983,534	国保医療課	230
			介護納付金分	346,705	国保医療課	231
			子ども・子育て支援金分	86,763	国保医療課	232
4 共同事業拠出 金	1 (1)	0.0%				
5 保健事業費	163,845 (173,237)	-5.4%	健康保持増進事業	5,492	国保医療課	233
			人間ドック等助成事業	47,605	健康管理課	234
			特定健康診査事業	103,625	健康管理課	235
			特定保健指導事業	1,901	地域保健課	236
6 基金積立金	1 (1)	0.0%				
7 公債費	1 (1)	0.0%				
8 諸支出金	24,517 (20,871)	17.5%				
9 予備費	1,000 (1,000)	0.0%				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	療養給付費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	療養給付費保険者負担金						
令和8年度当初予算 事業費総額	8,606,100千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	8,401,980千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	8,273,329千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。 診察報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	8,606,100
	計				8,606,100
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	8,606,100	
計				8,606,100	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	3	療養費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	療養費保険者負担金						
令和8年度当初予算 事業費総額	91,140千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	92,950千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	95,126千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) この事業は、被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。 原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	91,140
	計				91,140
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	91,140	
計				91,140	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	1	高額療養費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	高額療養費負担金						
令和8年度当初予算 事業費総額	1,401,144千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,282,446千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	1,350,383千円						
根拠法令等	国民健康保険法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

被保険者が1か月に医療機関等に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。

○ 自己負担額一覧

・70歳未満の被保険者

所得区分(基礎控除後の総所得金額等)	自己負担限度額(3回目まで)
ア:901万円超の世帯	252,600円+(医療費の総額-842,000円)×1%
イ:600万円超901万円以下の世帯	167,400円+(医療費の総額-558,000円)×1%
ウ:210万円超600万円以下の世帯	80,100円+(医療費の総額-267,000円)×1%
エ:210万円以下の世帯	57,600円
オ:住民税非課税の世帯	35,400円

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	1,401,144
計					1,401,144
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		18	01	負担金	1,401,144
計					1,401,144

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

・ 70 歳以上の被保険者

所得区分	自己負担限度額（3回目まで）
課税所得 690 万円以上の者	252,600 円 + (医療費の総額 - 842,000 円) × 1%
課税所得 380 万円以上 690 万円未満の者	167,400 円 + (医療費の総額 - 558,000 円) × 1%
課税所得 145 万円以上 380 万円未満の者	80,100 円 + (医療費の総額 - 267,000 円) × 1%
一般：課税所得 145 万円未満の者	外来[個人]18,000 円(年間上限額 144,000 円)・外来+入院[世帯]57,600 円
Ⅱ：住民税非課税の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]24,600 円
Ⅰ：住民税非課税で主に年金収入が 80 万円以下の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]15,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		出産育児一時金					
令和8年度当初予算 事業費総額		41,000千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		34,000千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額		38,242千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。</p> <p>給付額は50万円(産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は48万8千円)です。</p> <p>※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	出産育児一時金繰入金	27,333
	計				27,333
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	41,000	
計				41,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	葬祭費補助金						
令和8年度当初予算 事業費総額	12,000千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	12,000千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	9,400千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。 支給額は5万円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	12,000
	計				12,000
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1	医療給付費分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		医療給付費分					
令和8年度当初予算 事業費総額		2,738,893千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		2,630,735千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		2,651,239千円					
令和6年度決算 事業費総額		2,651,491千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになったことから、市が負担すべき費用のうち、被保険者の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	2,167,973
		03	国庫支出金	災害臨時特例補助金	100
		04	県支出金	特別交付金	144,653
	計				2,312,726
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	2,738,893
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	1	後期高齢者支援金等分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	後期高齢者支援金等分						
令和8年度当初予算 事業費総額	983,534千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	941,073千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	964,254千円						
令和6年度決算 事業費総額	1,014,571千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになったことから、市が負担すべき費用のうち、被保険者の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分	783,179
	計				783,179
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	983,534
	計				983,534
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	3	目	1	介護納付金分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	介護納付金分						
令和8年度当初予算 事業費総額	346,705千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	318,633千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	309,418千円						
令和6年度決算 事業費総額	331,908千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた介護保険制度への納付金に係る事務は、県が行うことになったことから、市が負担すべき費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分	266,539
	計				266,539
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	346,705	
計				346,705	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	4	目	1	子ども・子育て支援金分	新規・継続
事業名	子ども・子育て支援金分						
令和8年度当初予算 事業費総額	86,763千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市は加入者から保険税を徴収し、それを事業費納付金として都道府県に納めています。</p> <p>令和8年度から児童手当の拡充や妊婦支援などの少子化対策の財源のための子ども・子育て支援金制度が創設され、これに伴い、事業費納付金の「子ども・子育て支援金分」が追加されます。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	子ども・子育て支援金分 現年課税分	78,329
	計				78,329
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	86,763
	計				86,763
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		健康保持増進事業					
令和8年度当初予算 事業費総額				5,492千円			
令和7年度当初予算 事業費総額				6,196千円			
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額				4,028千円			
根拠法令等				入間市国民健康保険条例			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>被保険者の健康の保持増進及び生活習慣病予防のために実施する事業の費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防事業 医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及び生活の質(QOL)の低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受診勧奨を実施する事業です。 平成28年度から埼玉県との共同事業に参加しています。 ・健康レベルアップキャンペーンの実施(簡易健康度測定、健康相談) ・生活習慣病予防等に関する周知、啓発 ・埼玉県が実施するコバトンALKOOマイレージ事業へ参加 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防事業 埼玉県内では平成26年度から入間市を含め19市町が実施し、現在、52市町が埼玉県共同事業を実施しています。それ以外の市町は、単独で実施しています。※埼玉モデルとして全国に展開されている事業です。 							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	4,918
		06	繰入金	事務費繰入金	574
	計				5,492
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	506
			04	印刷製本費	42
		11	01	通信運搬費	44
		12	01	委託料	400
		18	01	負担金	4,500
計				5,492	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	人間ドック等助成事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	47,605千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	51,805千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	44,382千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
30歳以上74歳以下の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その受検料の一部を助成するための費用です。 助成額は28,000円(それぞれ年度内1回を限度)です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	事務費繰入金	5
	計				5
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10 18	01 02	消耗品費 補助及び交付金	5 47,600
	計				47,605
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	特定健康診査事業						
令和8年度当初予算 事業費総額	103,625千円						
令和7年度当初予算 事業費総額	107,989千円						
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額	89,383千円						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、入間市国民健康保険条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 40歳以上74歳以下の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的に実施する特定健康診査に係る費用です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04 06	県支出金 繰入金	特別交付金 事務費繰入金	28,689 4,471
計					33,160
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08 10 11 12 13 18	02 03 01 04 01 06 01	普通旅費 特別旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 その他使用料 負担金	6 14 456 262 4,318 3,552 9 95,008
計					103,625
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 地域保健課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・ 継続
事業名		特定保健指導事業					
令和8年度当初予算 事業費総額		1,901千円					
令和7年度当初予算 事業費総額		1,900千円					
令和7年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和6年度決算 事業費総額		1,270千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的として、特定健康診査の受診結果から、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し実施する特定保健指導に係る費用です。

○対象者：特定健診の受診者(入間市国保)のうち下表に該当する者

腹囲	追加リスク	④喫煙歴	対象	
	①血糖②脂質③血圧		40-64歳	65-74歳
≧85cm(男性) ≧90cm(女性)	2つ以上該当	あり なし	積極的支援	動機付け支援
	1つ該当			
上記以外で BMI ≧ 25	3つ該当	あり なし	積極的支援	動機付け支援
	2つ該当			
	1つ該当			

※糖尿病、高血圧症または脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している人を除く。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各市町村が国民健康保険の保険者として、事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04 06	県支出金 繰入金	特別交付金 事務費繰入金	1,040 215
計					1,255
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07 10 11	01 01 04 01	報償費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費	1,200 266 105 330
計					1,901

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし